

令和5年度決算 健全化判断比率		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率（千円・％）								
		実質赤字比率	-	14.63	20.00	区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
都道府県名 茨城県	実質公債費比率	連結実質赤字比率	-	19.63	30.00	元利償還金（公債費充当一般財源等額）（7）	564,379	572,021	587,906	602,985	12.0			
		実質公債費比率	7.0	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）	0	0	0	0	-		
団体名 八千代町	将来負担比率	将来負担比率	-	350.0	元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）	328,619	323,821	327,888	332,067	6.6			
						組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）	17,903	16,697	14,345	11,443	0.2			
						債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）	28,128	28,128	28,128	28,128	0.6			
						一時借入金の利子（12）	0	0	0	0	-			
						標準財政規模（13）	5,412,097	5,708,461	5,552,781	5,633,242	111.7			
						算入公債費等の額（14）	611,818	613,723	599,943	591,126	11.7			
						（7）～（12）の合計－（14）（15）	327,211	326,944	358,324	383,497	7.6			
						分母（13）－（14）（16）	4,800,279	5,094,738	4,952,838	5,042,116	100.0			
						実質公債費比率（単年度）（15）／（16）×100	6.8	6.4	7.2	7.6				
						実質公債費比率（3か年平均）		6.8	6.8	7.0				
						内 訳								
一般会計等	一般会計					11 債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-		
							国営土地改良事業の負担金に係るもの	28,128	28,128	28,128	28,128	0.6		
							社会福祉法人に係るもの	0	0	0	0	-		
							利子補給に係るもの	0	0	0	0	-		
					合計（1）		979,626	※黒字の場合は、比率を（ ）書 としている。						
					標準財政規模（2）		5,633,242							
					実質赤字比率＝（1）／（2）×100		(17.39)							
					連結実質赤字比率（千円・％）		資金不足比率					将来負担比率（千円・％）		
					会計名		令和5年度	分母比	令和5年度	区 分		令和4年度	令和5年度	分母比
公営企業会計	水道事業会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 中央土地区画整理事業特別会計	水道事業会計	1,542,783	27.39	-	28 将来 負担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（17）	6,740,310	6,240,280	123.8				
		下水道事業特別会計	19,845	0.35	-		債務負担行為に基づく支出予定額（18）	218,113	207,459	4.1				
		農業集落排水事業特別会計	16,754	0.30	-		公営企業債等繰入見込額（19）	4,361,818	4,174,628	82.8				
		中央土地区画整理事業特別会計	32,789	0.58	-		組合等負担等見込額（20）	69,829	93,328	1.9				
					-		退職手当負担見込額（21）	1,380,056	1,365,615	27.1				
					-		設立法人等の負債額等負担見込額（22）	0	0	-				
					-		連結実質赤字額（23）	0	0	-				
					-		組合等連結実質赤字額負担見込額（24）	0	0	-				
		公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）				29 財源 等可	充当可能基金（25）	4,831,307	5,399,206	107.1			
							-	充当可能特定歳入（26）	0	0	-			
					-	基準財政需要額算入見込額（27）	6,954,610	6,852,719	135.9					
					-	将来負担額（28）	12,770,126	12,081,310	239.6					
					-	充当可能財源等（29）	11,785,917	12,251,925	243.0					
					-	標準財政規模（30）	5,552,781	5,633,242	111.7					
					-	算入公債費等の額（31）	599,943	591,126	11.7					
					-	（28）－（29）（32）	984,209	-170,615	-3.4					
					-	分母（30）－（31）（33）	4,952,838	5,042,116	100.0					
					-	将来負担比率（32）／（33）×100	19.8	-						
					内 訳									
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		92,383	1.64	18 債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	0	0	-					
			6,812	0.12		-	国営土地改良事業の負担金に係るもの	218,113	207,459	4.1				
			115,699	2.05	19 繰入 企業 見込 額等	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-					
			680	0.01		-	水道事業会計	2,141	1,731	0.0				
					-	下水道事業特別会計	2,505,838	2,426,764	48.1					
					-	農業集落排水事業特別会計	1,813,341	1,746,133	34.6					
					-	中央土地区画整理事業特別会計	40,498	0	-					
					-	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-					
					-	土地開発公社公社に係る将来負担額	0	0	-					
					-	その他第三セクター等に係る将来負担額	0	0	-					
					実質黒字額・資金剰余額合計（3）		2,807,371	49.84						
					実質赤字額・資金不足額合計（4）		0	-						
					合計（3）＋（4）（5）		2,807,371	※黒字の場合は、比率を（ ）書 としている。						
					標準財政規模（6）		5,633,242							
					連結実質赤字比率＝（5）／（6）×100		(49.83)							